

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 彰 宏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR・広報室長 柳 智 梶

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR・広報室長 柳 智 梶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	104,082	112,878	146,591
経常利益	(百万円)	8,500	9,935	14,584
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,199	5,852	7,087
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,033	5,723	7,287
純資産額	(百万円)	101,390	107,346	103,994
総資産額	(百万円)	169,586	181,814	176,779
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	98.58	140.57	167.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		140.29	
自己資本比率	(%)	59.5	58.9	58.6

回次	会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	62.65	95.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第36期第3四半期連結累計期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州の債務問題や海外経済の減速、長引く円高などから後半は景気減速感が増し、先行き不透明な状況が継続しておりますが、年末にかけては政府の経済政策への期待感から円安、株高傾向となり消費マインドはやや改善傾向となりました。また、当業界におきましては、秋冬の気温低下が追い風となり概ね堅調に推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施した結果、売上高は1,128億78百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は96億5百万円（前年同期比23.2%増）、経常利益は99億35百万円（前年同期比16.9%増）、四半期純利益は58億52百万円（前年同期比39.4%増）と増収増益になりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

（ファッション事業）

AOKIでは、「3Dスリム」と「3Dスマート」を刷新した「ハイブリッドスーツ」を発売しスーツの訴求を強化するとともに、ビジカジスタイルと大人のお出かけスタイルをトータルコーディネートで提案した「カフェ・ソーホー」及びレディス商品の品揃えを更に拡充いたしました。また、それぞれのターゲットに合わせたマーケティングの強化を図りました。店舗面では、未出店県であった青森県への2店舗同時オープンを含め、期初予定より多い累計で27店舗を新規出店する一方、移転等により8店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末の店舗数は、459店舗（前期末440店舗）となりました。

ORIHICAは、引き続きビジネスでもカジュアルでも「着回し」のしやすいスタイル提案を強化いたしました。店舗面では、最重要エリアである1都3県を中心に、期初からの累計で13店舗を新規出店する一方、1店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末の店舗数は、103店舗（前期末91店舗）となっております。

これらの結果、気温の低下に伴うスーツや防寒衣料の需要拡大、リクルートの客数増加及びレディス商品が引き続き好調に推移し、特に11月の既存店売上高が大幅に増加したこと並びに新規出店効果等により、売上高は703億27百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は58億23百万円（前年同期比17.1%増）と増収増益になりました。

（アニヴェルセル・ブライダル事業）

ゲストハウスウエディングスタイルの拳式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、業務効率化の推進を継続するとともに、施設毎の営業施策と優秀スタッフのノウハウ共有により料飲単価・一組単価上昇施策に注力いたしました。また、平成26年2月に開業予定となる「アニヴェルセル みなとみらい横浜」のご予約受付サロンをオープンし、受注状況は順調に推移しております。

これらの結果、一組単価の上昇と売上総利益率の改善等により、売上高は187億77百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は26億50百万円（前年同期比68.5%増）と増収、大幅な増益になりました。

(カラオケルーム運営事業)

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、法人企業・団体のニーズに合わせた忘年会等各種宴会コースの提案、有名アーティストや人気キャラクターとのコラボイベント開催等により、来店促進を図りました。店舗面では、駅前立地を中心に期初からの累計で10店舗を新規出店する一方、2店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末の店舗数は、140店舗（前期末132店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果等により、売上高は112億48百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は新規出店及びリニューアル費用が増加し9億5百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、人気オンラインゲームイベントの開催による来店促進やフードメニューの強化等を図りました。店舗面では、期初予定より多い累計で31店舗を新規出店する一方、1店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末の店舗数は202店舗（前期末172店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果と既存店が引き続き堅調に推移し、売上高は125億48百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は新規出店費用を吸収し6億98百万円（前年同期比1.2%増）と増収増益になりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ50億34百万円増加し、1,818億14百万円となりました。

流動資産は、新規出店等によりたな卸資産が45億96百万円増加した一方、設備投資や法人税等の支払い等による現金及び預金が58億57百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ17億12百万円減少いたしました。固定資産は、新規出店等による有形固定資産が56億97百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ67億47百万円増加いたしました。

流動負債は、短期借入金が20億円増加した一方、法人税等の支払いによる未払法人税等が11億68百万円及び賞与引当金が9億17百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ3億59百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が設備投資のための資金調達と約定返済等が相殺され16億40百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ20億42百万円増加いたしました。

純資産の部は、自己株式が取得と消却等が相殺された結果5億73百万円減少したこと及び四半期純利益等による利益剰余金が31億14百万円増加したこと等により33億51百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,624,752	45,624,752	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株数100株
計	45,624,752	45,624,752		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年11月20日 (注)	1,000,000	45,624,752		23,282		26,100

(注) 自己株式の消却による減少です。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,953,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,583,300	415,833	
単元未満株式	普通株式 88,352		
発行済株式総数	46,624,752		
総株主の議決権		415,833	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が4株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	神奈川県横浜市都筑区 茅ヶ崎中央24番1号	4,953,100		4,953,100	10.62
計		4,953,100		4,953,100	10.62

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 情報システム本部長 (株)AOKI取締役副社長)	常務取締役 (株)AOKI取締役副社長)	青木 誠路	平成24年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,108	17,251
売掛金	6,980	5,248
たな卸資産	16,058	20,654
その他	6,788	8,065
貸倒引当金	11	8
流動資産合計	52,924	51,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,775	44,662
土地	31,477	31,507
その他(純額)	9,803	12,582
有形固定資産合計	83,055	88,752
無形固定資産	4,897	5,810
投資その他の資産		
差入保証金	8,857	8,362
敷金	17,146	17,772
その他	9,942	9,947
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	35,902	36,038
固定資産合計	123,854	130,602
資産合計	176,779	181,814
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,053	16,687
短期借入金	-	2,000
1年内返済予定の長期借入金	6,518	5,696
未払法人税等	3,760	2,591
賞与引当金	1,786	869
役員賞与引当金	177	105
その他	10,128	9,114
流動負債合計	37,425	37,065
固定負債		
長期借入金	24,057	25,697
退職給付引当金	722	818
役員退職慰労引当金	1,511	1,606
ポイント引当金	717	768
資産除去債務	3,344	3,638
負ののれん	1,135	814
その他	3,871	4,058
固定負債合計	35,359	37,402
負債合計	72,784	74,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	22,586	22,586
利益剰余金	63,252	66,366
自己株式	5,532	4,958
株主資本合計	103,588	107,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	127
その他の包括利益累計額合計	1	127
新株予約権	405	196
純資産合計	103,994	107,346
負債純資産合計	176,779	181,814

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	104,082	112,878
売上原価	56,282	59,252
売上総利益	47,800	53,625
販売費及び一般管理費	40,000	44,019
営業利益	7,799	9,605
営業外収益		
受取利息	54	65
受取配当金	74	43
不動産賃貸料	662	584
負ののれん償却額	729	729
その他	335	234
営業外収益合計	1,856	1,657
営業外費用		
支払利息	240	225
不動産賃貸費用	624	535
その他	290	567
営業外費用合計	1,155	1,328
経常利益	8,500	9,935
特別利益		
固定資産売却益	-	8
新株予約権戻入益	241	185
特別利益合計	241	194
特別損失		
差入保証金・敷金解約損	18	-
固定資産除却損	67	-
減損損失	362	159
その他	14	2
特別損失合計	462	161
税金等調整前四半期純利益	8,278	9,967
法人税、住民税及び事業税	2,660	3,591
法人税等調整額	1,419	523
法人税等合計	4,079	4,115
少数株主損益調整前四半期純利益	4,199	5,852
四半期純利益	4,199	5,852

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,199	5,852
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	166	128
その他の包括利益合計	166	128
四半期包括利益	4,033	5,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,033	5,723
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ63百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
のれん	589百万円	180百万円
負ののれん	1,724 "	995 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
減価償却費	4,365百万円	4,822百万円
のれん償却額	412 "	408 "
負ののれん償却額	729 "	729 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	640	15	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	640	15	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、平成23年11月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が476千株、548百万円増加いたしました。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成23年11月9日開催の取締役会決議に基づき、平成23年11月21日に自己株式の消却を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,500千株、2,745百万円、資本剰余金が2,201百万円、利益剰余金が543百万円それぞれ減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	833	20	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	833	20	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、平成24年11月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が329千株、625百万円増加いたしました。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成24年11月8日開催の取締役会決議に基づき、平成24年11月20日に自己株式の消却を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,000千株、1,119百万円、資本剰余金が48百万円、利益剰余金が1,071百万円それぞれ減少いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・プラ イダル事業	カラオケ ルーム運 営事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	64,673	17,952	10,661	10,795	104,082		104,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	12	4		19	19	
計	64,676	17,965	10,665	10,795	104,102	19	104,082
セグメント利益	4,972	1,573	989	689	8,225	426	7,799

(注) 1. セグメント利益の調整額 426百万円には、セグメント間取引消去2,387百万円、のれん償却額 400百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,413百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の各セグメントにおいて、主に店舗の移転が決定し又は損益が継続してマイナスとなり回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてはそれぞれ239百万円、61百万円及び37百万円です。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	70,325	18,761	11,241	12,548	112,878		112,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	15	6		24	24	
計	70,327	18,777	11,248	12,548	112,902	24	112,878
セグメント利益	5,823	2,650	905	698	10,078	472	9,605

(注) 1. セグメント利益の調整額 472百万円には、セグメント間取引消去2,484百万円、のれん償却額 400百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,556百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」及び「カラオケルーム運営事業」の各セグメントにおいて、主に店舗の移転が決定し又は損益が継続してマイナスとなり回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてはそれぞれ148百万円及び7百万円です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」のセグメント利益はそれぞれ22百万円、4百万円、8百万円及び17百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	98円58銭	140円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,199	5,852
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,199	5,852
普通株式の期中平均株式数(株)	42,598,110	41,633,942
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		140円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		81,911
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第37期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月8日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 833百万円
- (2) 1株当たりの金額 20円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 正英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。